# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第22期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エクストリーム |
| 【英訳名】 | EXTREME CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO　　佐藤　昌平 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区西池袋一丁目11番１号 |
| 【電話番号】 | 03-6673-8535（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　島田　善教 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区西池袋一丁目11番１号 |
| 【電話番号】 | 03-6673-8535（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　　島田　善教 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第21期<br>中間連結会計期間 | 第22期<br>中間連結会計期間 | 第21期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高 | (千円) | 5,644,979 | 6,206,157 | 11,796,110 |
| 経常利益 | (千円) | 721,097 | 616,353 | 1,669,064 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間（当期）純利益 | (千円) | 458,521 | 404,812 | 1,177,844 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (千円) | 478,085 | 354,802 | 1,278,699 |
| 純資産額 | (千円) | 6,433,391 | 7,241,008 | 7,235,080 |
| 総資産額 | (千円) | 8,741,161 | 9,843,904 | 9,441,468 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | (円) | 85.65 | 75.60 | 220.00 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間（当期）純利益 | (円) | 85.60 | 75.52 | 219.84 |
| 自己資本比率 | (%) | 69.8 | 69.7 | 72.9 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | 441,549 | 583,016 | 823,526 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | 447,164 | △4,651 | △216,272 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △272,569 | △147,694 | △271,634 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末）残高 | (千円) | 4,672,747 | 4,945,254 | 4,538,573 |

（注）当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復傾向が見られ、このような中、生成AI技術への注目の高まりにより、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたAI・DX（デジタル・トランスフォーメーション）関連の高い需要が継続しており、引き続き様々な場面においてAI導入の流れが加速しております。ただし、依然として不安定な国際金融情勢や地域紛争、資源価格の変動、円安の継続など、経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うIT業界においては、AI技術の活用やDXの推進によって、国内のIT市場規模は今後も拡大することが見込まれる一方で、IT人材が不足する状況は継続するものと思われます。こうした経営環境の中、新規顧客の開拓や、人材の確保および育成が重要であるとの認識のもと、事業の拡大と成長に取り組んでまいりました。また、より柔軟にITサービスの提供を実行するために、事業構造の見直しにも着手しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,206,157千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は539,484千円（前年同期比18.9%減）、経常利益は616,353千円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は404,812千円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第４　経理の状況　注記事項（セグメント情報等）セグメント情報　２.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

＜トータルソリューション事業＞

トータルソリューション事業は、これまでの「デジタル人材事業」である人材派遣サービスと「受託事業」である開発サービスを融合し、当社人材の付加価値の最大化を図り、顧客に対しての最適解となるITサービスの包括提供を行う事業となります。

具体的には、顧客の潜在的課題の抽出から企画立案、要件定義といった上流工程からデザイン、開発、運用までITのプロダクトサイクルのあらゆるフェーズにおいて、人材派遣や開発体制の提供、プロダクトの納品といった様々なかたちで最適なITサービスの提供を行います。

子会社の株式会社エクスラボ＆コンサルティング、EXTREME VIETNAM Co.,LTD.、エス・エー・エス株式会社、酒田エス・エー・エス株式会社、株式会社アットアイパス、株式会社インフィズジャパンについても当該事業に含まれます。

当中間連結会計期間においては、デジタル人材サービス、開発サービスにおいて、引き続き新規顧客の開拓や既存顧客への深耕営業に取り組むと同時に、トータルソリューション機能の構築に着手し始めました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,849,589千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は1,002,588千円（前年同期比20.5%増）となりました。

＜コンテンツプロパティ事業＞

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム開発・販売・運営のほかに、当社が保有するゲームタイトル又はキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

子会社の株式会社Ｄｒａｇａｍｉ　Ｇａｍｅｓは当該事業に含まれます。

当中間連結会計期間においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』のゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生した他、株式会社Ｄｒａｇａｍｉ　Ｇａｍｅｓがリリースしたゲームタイトルの販売額も発生しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は368,786千円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は159,586千円（前年同期比39.2%減）となりました。

② 財政状態

総資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、9,843,904千円となり、前連結会計年度比402,436千円の増加（前連結会計年度比4.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が240,199千円、有価証券が166,297千円、仕掛品が57,881千円、のれんが206,558千円、その他（投資その他の資産）が44,940千円、それぞれ増加した一方、売掛金が82,799千円、投資有価証券が226,981千円、それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、2,602,895千円となり、前連結会計年度比396,507千円の増加（前連結会計年度比18.0%増）となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、未払費用が79,442千円、未払法人税等が69,818千円、賞与引当金が25,113千円、その他（固定負債）が35,239千円、それぞれ増加した一方、未払金が20,658千円、未払消費税等が10,379千円、それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、7,241,008千円となり、前連結会計年度比5,928千円の増加（前連結会計年度比0.1%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益404,812千円の計上により利益剰余金が72,820千円、非支配株主持分が27,135千円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が91,562千円、為替換算調整勘定が2,465千円、それぞれ減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ406,681千円増加し、4,945,254千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は583,016千円（前年同期は441,549千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額230,744千円があったものの、税金等調整前中間純利益745,351千円、売上債権の減少額114,423千円などにより資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,651千円（前年同期は447,164千円の収入）となりました。

これは、主に長期預金の払戻による収入200,000千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出310,560千円などにより資金使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147,694千円（前年同期は272,569千円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加額200,000千円があったものの、配当金の支払額330,812千円などにより資金使用したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【重要な契約等】

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、株式会社アットアイパスおよび株式会社インフィズジャパンの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、詳細につきましては、2026年６月24日付けで適時開示しております「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 14,288,000 |
| 計 | 14,288,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（2026年９月30日） | 提出日現在<br>発行数（株）<br>（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 5,508,676 | 5,508,676 | 東京証券取引所<br>グロース市場 | 単元株式数は100株であります。<br>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 計 | 5,508,676 | 5,508,676 | ― | ― |

（注）　提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>（株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（株） | 資本金増減額<br>（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金<br>増減額<br>（千円） | 資本準備金<br>残高<br>（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～<br>2026年９月30日 | ― | 5,508,676 | ― | 425,080 | ― | 409,947 |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 佐藤　昌平 | 東京都新宿区 | 2,477,600 | 46.27 |
| 山下　良久 | 大阪府大阪市中央区 | 159,500 | 2.98 |
| 泉　裕治 | 福岡県福岡市城南区 | 114,100 | 2.13 |
| 西村　裕二 | 東京都渋谷区 | 98,100 | 1.83 |
| 長岡　裕二 | 東京都大田区 | 95,100 | 1.78 |
| ＪＰＭＳＬＬＣ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＳＳＥＴＳ　ＳＫ　ＪＰＹ<br>（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店） | ＦＯＵＲ　ＣＨＡＳＥ　ＭＥＴＲＯＴＥＣＨ　ＣＥＮＴＥＲ　ＢＲＯＯＫＬＹＮ,ＮＹ　１１２４５<br>（東京都新宿区新宿六丁目27番30号） | 86,400 | 1.61 |
| ＭＳＩＰ　ＣＬＩＥＮＴ　ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ<br>（常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社） | ２５　ＣＡＢＯＴ　ＳＱＵＡＲＥ，ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ　Ｅ１４　４ＱＡ，Ｕ．Ｋ．<br>（東京都千代田区大手町一丁目９番７号） | 80,700 | 1.51 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 東京都港区六本木一丁目６番１号 | 72,458 | 1.35 |
| 由佐　秀一郎 | 東京都足立区 | 70,000 | 1.31 |
| 浅間　孝志 | 広島県尾道市 | 58,000 | 1.08 |
| 計 | － | 3,311,958 | 61.85 |

（注）１．当社は、自己株式153,968株を保有しておりますが、当該自己株式には議決権が無いため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。

２．上記の当社代表取締役社長CEO佐藤昌平の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるエスエスカンパニー合同会社が所有する株式数（1,854,800株）を含めた実質所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己所有株式）<br>普通株式　153,900 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　5,351,500 | 53,515 | 単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式　3,276 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 5,508,676 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 53,515 | ― |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己所有株式）<br>株式会社エクストリーム | 東京都豊島区西池袋一丁目11番１号 | 153,900 | ― | 153,900 | 2.7 |
| 計 | ― | 153,900 | ― | 153,900 | 2.7 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,191,991 | 4,432,190 |
| 売掛金 | 1,360,030 | 1,277,231 |
| 有価証券 | 343,072 | 509,370 |
| 製品 | 1,633 | 1,200 |
| 仕掛品 | 161,418 | 219,299 |
| その他 | 202,433 | 223,337 |
| 貸倒引当金 | △431 | △581 |
| 流動資産合計 | 6,260,148 | 6,662,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 136,590 | 182,180 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 62,843 | 61,692 |
| ソフトウエア仮勘定 | － | 2,365 |
| のれん | 119,037 | 325,595 |
| 顧客関連資産 | － | 69,967 |
| 無形固定資産合計 | 181,880 | 459,620 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,568,906 | 1,341,924 |
| 長期預金 | 600,000 | 400,000 |
| 保険積立金 | 317,320 | 370,943 |
| 長期前払費用 | 27,588 | 33,211 |
| その他 | 357,561 | 402,501 |
| 貸倒引当金 | △8,527 | △8,527 |
| 投資その他の資産合計 | 2,862,849 | 2,540,054 |
| 固定資産合計 | 3,181,320 | 3,181,855 |
| 資産合計 | 9,441,468 | 9,843,904 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 650,000 | 850,000 |
| 未払金 | 806,010 | 785,352 |
| 未払費用 | 134,550 | 213,993 |
| 未払法人税等 | 245,968 | 315,787 |
| 未払消費税等 | 128,793 | 118,414 |
| 賞与引当金 | 192,512 | 217,625 |
| その他 | 34,040 | 52,489 |
| 流動負債合計 | 2,191,876 | 2,553,661 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 11,663 | 11,145 |
| その他 | 2,848 | 38,088 |
| 固定負債合計 | 14,511 | 49,233 |
| 負債合計 | 2,206,388 | 2,602,895 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 425,080 | 425,080 |
| 資本剰余金 | 421,895 | 421,895 |
| 利益剰余金 | 6,071,419 | 6,144,240 |
| 自己株式 | △200,981 | △200,981 |
| 株主資本合計 | 6,717,414 | 6,790,235 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142,237 | 50,674 |
| 為替換算調整勘定 | 25,204 | 22,738 |
| その他の包括利益累計額合計 | 167,441 | 73,413 |
| 新株予約権 | 13,974 | 13,974 |
| 非支配株主持分 | 336,249 | 363,385 |
| 純資産合計 | 7,235,080 | 7,241,008 |
| 負債純資産合計 | 9,441,468 | 9,843,904 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 5,644,979 | 6,206,157 |
| 売上原価 | 3,902,240 | 4,237,453 |
| 売上総利益 | 1,742,738 | 1,968,704 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,077,408 | 1,429,220 |
| 営業利益 | 665,330 | 539,484 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51,253 | 43,375 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 為替差益 | 11,992 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 55,134 |
| その他 | 519 | 1,700 |
| 営業外収益合計 | 63,766 | 100,211 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,389 | 6,112 |
| 支払手数料 | 3,221 | 3,238 |
| 為替差損 | － | 13,991 |
| その他 | 1,388 | 0 |
| 営業外費用合計 | 7,999 | 23,341 |
| 経常利益 | 721,097 | 616,353 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | － | 10,058 |
| 固定資産売却益 | － | 10,505 |
| 受取立退料 | － | 108,433 |
| 特別利益合計 | － | 128,997 |
| 税金等調整前中間純利益 | 721,097 | 745,351 |
| 法人税等 | 250,275 | 296,520 |
| 中間純利益 | 470,821 | 448,830 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△） | 12,300 | 44,018 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 458,521 | 404,812 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 470,821 | 448,830 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,702 | △91,562 |
| 為替換算調整勘定 | △7,438 | △2,465 |
| その他の包括利益合計 | 7,263 | △94,027 |
| 中間包括利益 | 478,085 | 354,802 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 465,784 | 310,784 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 12,300 | 44,018 |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 721,097 | 745,351 |
| 減価償却費 | 29,694 | 42,697 |
| のれん償却額 | 16,609 | 24,875 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 16,771 | 21,863 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 13 | △29 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △336 | △517 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | △3,123 | － |
| 受取利息 | △51,253 | △43,375 |
| 支払利息 | 3,389 | 6,112 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △55,134 |
| 為替差損益（△は益） | △1,790 | 21,914 |
| 負ののれん発生益 | － | △10,058 |
| 固定資産売却益 | － | △10,505 |
| 受取立退料 | － | △108,433 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 52,870 | 114,423 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △93,222 | △55,529 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 47,800 | △54,355 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | － | △19,639 |
| その他 | △53,105 | 29,168 |
| 小計 | 685,416 | 648,825 |
| 利息の受取額 | 58,636 | 42,948 |
| 利息の支払額 | △3,672 | △6,881 |
| 立退料の受取額 | － | 108,433 |
| 法人税等の還付額 | 35,374 | 20,434 |
| 法人税等の支払額 | △334,205 | △230,744 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 441,549 | 583,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 480,446 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,013 | △64,461 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 21,820 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △22,808 | △19,028 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △29,232 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 177,303 |
| 長期預金の払戻による収入 | － | 200,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | ※2 △310,560 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | － | ※2 12,575 |
| 差入保証金の差入による支出 | △16,984 | △12,083 |
| 差入保証金の回収による収入 | 25,524 | 19,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 447,164 | △4,651 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | － | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,600 | － |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | － |
| 配当金の支払額 | △229,219 | △330,812 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | － | △16,882 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △28,749 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △272,569 | △147,694 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,495 | △23,989 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 623,639 | 406,681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,049,107 | 4,538,573 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 4,672,747 | ※1 4,945,254 |

**【注記事項】**

**（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）**

**当中間連結会計期間にて、当社は株式会社アットアイパス及び株式会社インフィズジャパンの全株式を取得し連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。**

**（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）**

**（税金費用の計算方法）**

**税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。**

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 給料手当 | 306,333千円 | 370,601千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,719千円 | 43,628千円 |
| 退職給付費用 | 3,133千円 | 4,128千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13千円 | △29千円 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 4,702,494千円 | 4,432,190千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △324,810千円 | －千円 |
| 流動資産その他（預け金） | 3,579千円 | 3,694千円 |
| 有価証券（MMF） | 291,483千円 | 509,370千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,672,747千円 | 4,945,254千円 |

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社アットアイパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アットアイパス株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 123,553千円 |
| 固定資産 | 55,958 |
| のれん | 231,433 |
| 顧客関連資産 | 72,225 |
| 流動負債 | △43,580 |
| 固定負債 | △33,590 |
| 株式の取得価額 | 406,000 |
| 現金及び現金同等物 | △95,439 |
| 差引：取得のための支出 | 310,560 |

株式の取得により新たに株式会社インフィズジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インフィズジャパン株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 40,062千円 |
| 固定資産 | 7,200 |
| 流動負債 | △10,762 |
| 固定負債 | △2,442 |
| 負ののれん発生益 | △10,058 |
| 株式の取得価額 | 24,000 |
| 現金及び現金同等物 | △36,575 |
| 差引：取得のための収入 | 12,575 |

**（株主資本等関係）**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 224,855 | 42 | 2025年３月31日 | 2025年６月25日 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

**該当事項はありません。**

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 331,991 | 62 | 2026年３月31日 | 2026年６月25日 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

**該当事項はありません。**

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | トータルソリューション事業 | コンテンツプロパティ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,202,958 | 442,020 | 5,644,979 | － | 5,644,979 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,058 | 400 | 8,458 | △8,458 | － |
| 計 | 5,211,016 | 442,420 | 5,653,437 | △8,458 | 5,644,979 |
| セグメント利益 | 831,696 | 262,628 | 1,094,324 | △428,993 | 665,330 |

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | トータルソリューション事業 | コンテンツプロパティ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,838,571 | 367,586 | 6,206,157 | － | 6,206,157 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,018 | 1,200 | 12,218 | △12,218 | － |
| 計 | 5,849,589 | 368,786 | 6,218,375 | △12,218 | 6,206,157 |
| セグメント利益 | 1,002,588 | 159,586 | 1,162,174 | △622,690 | 539,484 |

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）および子会社株式の取得関連費用が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「デジタル人材事業」、「受託開発事業」および「コンテンツプロパティ事業」の３つを報告セグメントとしておりましたが、顧客最適解となるサービスの包括提供を実現することを目的として、「デジタル人材事業」と「受託開発事業」を統合して「トータルソリューション事業」とし、「トータルソリューション事業」と「コンテンツプロパティ事業」の２つの報告セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「トータルソリューション事業」において、2026年６月30日付で株式会社アットアイパスの全株式を取得したことに伴い、のれんが231,433千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

「トータルソリューション事業」において、2026年６月30日付で株式会社インフィズジャパンの全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益が10,058千円発生しております。

また、負ののれん発生益は特別利益であるため、上記セグメント利益には含まれておりません。

**（企業結合等関係）**

**（株式取得による企業結合）**

**当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、株式会社アットアイパス及び株式会社インフィズジャパンを子会社化することを決議し、2026年６月30日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しております。**

**１．企業結合の概要**

**(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容**

**①被取得企業の名称　　株式会社アットアイパス**
**事業の内容　　ソフトウェア開発**
**②被取得企業の名称　　株式会社インフィズジャパン**
**事業の内容　　ソフトウェア開発**

**(2) 企業結合を行った主な理由**

**株式会社アットアイパスおよび株式会社インフィズジャパンは、福岡県福岡市においてSES事業および受託開発事業を展開し、地域に根差した強固な顧客基盤を有しており、近年では東京などの顧客のフルリモート、ニアショア案件にも対応しています。両社はWEB系やオープン系から制御系まで幅広いニーズに対応できることを強みとしていると同時に、未経験者を数か月でIT技術者として育成する、独自の教育プログラムに基づいた研修を実施しております。**

**こうした両社の強みや特徴は、当社の成長戦略に合致し、当社グループの更なる企業価値向上に資するものと判断し、子会社化を決議いたしました。**

**(3) 企業結合日**

**2026年６月30日**

**(4) 企業結合の法的形式**

**株式取得**

**(5) 結合後企業の名称**

**変更はありません。**

**(6) 取得した議決権比率**

**100.00%**

**(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠**

**当社が現金を対価として株式を取得したためであります。**

**２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間**

**2026年７月１日から2026年９月30日まで**

**３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

**本件株式取得価額については、守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。ただし、当該取得価額は、当社の当連結会計年度末の純資産額の15%未満の額であります。**

**４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**

**(1) 株式会社アットアイパス**

**①発生したのれんの金額**
**231,433千円**
**②発生原因**
**取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。**
**③償却方法及び償却期間**
**７年間にわたる均等償却**
**④のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間**

| 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|---|---|---|
| 顧客関連資産 | 72,225千円 | ８年 |

**(2) 株式会社インフィズジャパン**

**①発生した負ののれん発生益の金額**
**10,058千円**
**②発生原因**
**取得原価が企業結合時の時価純資産額を下回ったことによるものであります。**

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（単位：千円）**

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | トータル<br>ソリューション事業 | コンテンツ<br>プロパティ事業 | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 302,361 | 352,451 | 654,813 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 4,900,596 | 89,569 | 4,990,166 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,202,958 | 442,020 | 5,644,979 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 5,202,958 | 442,020 | 5,644,979 |

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**（単位：千円）**

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | トータル<br>ソリューション事業 | コンテンツ<br>プロパティ事業 | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 400,103 | 309,838 | 709,941 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 5,438,468 | 57,747 | 5,496,215 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,838,571 | 367,586 | 6,206,157 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 5,838,571 | 367,586 | 6,206,157 |

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり中間純利益 | 85.65円 | 75.60円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（千円） | 458,521 | 404,812 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円） | 458,521 | 404,812 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 5,353,708 | 5,354,708 |
| (2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 | 85.60円 | 75.52円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | 2,957 | 5,796 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― | ― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

該当事項はありません。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社エクストリーム
取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　市川　裕之

指定社員
業務執行社員　公認会計士　武本　拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

**おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。**
**２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**